

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 企業振興課	香月 康夫
施策名	4 戦略的、効果的な企業誘致の推進	事業群関係課(室)	港湾課	
事業群名	① 新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	1,555,644

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

造船業に次ぐ新たな基幹産業の創出に向け、今後成長が期待される航空機関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業の誘致、また、新卒者やUIターン希望者等、若者に魅力のある良質な雇用の創出に向けて、若者の県内定着や移住対策、県内企業の育成などの関係施策と連携して戦略的な企業誘致に取り組めます。

(取組項目)

i) 新たな基幹産業創出に向けた航空機関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業及び新卒者やUIターン希望者等、若者に魅力のある雇用の場を提供できる安定性・成長性のある企業、県内企業の牽引役となり、経済波及効果が期待できる企業の誘致

ii) 自然災害や感染症リスクを踏まえたBCP対策としての拠点分散の動きをとらえた企業誘致の推進

iii) 工場等の設置を促進するため、市町の工業団地整備を支援

iv) 地方創生の拠点として地域の基幹産業を下支えする道路・港湾の整備

事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	(進捗状況の分析) 令和6年度単年度において、本県の強み（BCP、人材、採用支援等）を活かした立地提案や県内視察への誘導など積極的な企業誘致に取り組んだ結果、立地件数、雇用計画数ともに目標を達成した。最終目標に対する進捗については、立地件数がやや遅れているものの、製造業、オフィス系企業ともに大手企業の立地が決定したことなどにより、雇用計画数は、順調に推移している。 また、地域の基幹産業を下支えするため港湾の施設整備を進めており、令和6年度においては、重点的な予算配分により、多比良港の施設整備の進捗を図った。
	誘致企業による立地件数（累計）	目標値①		10件	20件	30件	40件	50件	50件 (R3-7)	
		実績値②	9件 (H27-R元平均)	9件	16件	23件	35件		進捗状況	
		達成率②／①		90%	80%	76%	87%		やや遅れ	
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	
	誘致企業による雇用計画数（累計）	目標値①		500人	1,000人	1,500人	2,000人	2,500人	2,500人 (R3-7)	
		実績値②	665人 (H27-R元平均)	509人	750人	1,773人	2,273人		進捗状況	
		達成率②／①		101%	75%	118%	113%		順調	
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	
	地域基幹産業の活性化のための港湾施設整備	目標値①		2施設	2施設	3施設	3施設	4施設	4施設 (R7)	
		実績値②	0施設 (R元)	2施設	2施設	2施設	2施設		進捗状況	
		達成率②／①		100%	100%	66%	66%		遅れ	

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 （令和7年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等		
				R5実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R5目標	R5実績	達成率			
				R6実績					R6目標	R6実績				
				R7計画					R7目標					
				事業実施の根拠法令等										
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 （公共、研究等）					
所管課(室)名	事業対象													
取組項目 i ii	○	1	企業誘致特別強化対策事業	128,421	123,627	5,745	●事業内容 県産業振興財団による企業誘致活動に要する経費について一部を負担。 ●実施状況 県産業振興財団が、県内工業団地やオフィス物件等の視察への誘導、補助金等の優遇制度の紹介等、効果的な立地提案を実施した。	【活動指標】 有望企業による本県視察件数（社）	20	21	105%	●事業の成果 ・有望企業による本県視察などの誘致活動に積極的に取り組んだ結果、令和6年度においては12件の立地、500人の雇用を創出し、単年度の目標を上回った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・本事業による積極的な誘致活動が医療関連企業や情報関連企業の誘致につながり、事業群指標である誘致企業による立地件数及び雇用計画数の達成に寄与している。		
				125,979	121,494	5,913			20	30	150%			
				139,638	133,910	5,909			20					
			—	—				【成果指標】	500	1,023	204%			
			企業振興課	—	—	—		誘致企業	500	500	100%			
	2	企業立地推進助成事業	465,913	465,913	5,362	●事業内容 誘致企業に対して、設備投資、通信費、賃借料、雇用に要する経費の一部を補助。 ●実施状況 令和6年度においては、工場等設置補助金2件、オフィス系企業誘致補助金14件を交付した。	【活動指標】 補助・貸付利用件数（社）	24	22	91%				
			880,515	797,458	5,519			17	16	94%				
			238,551	238,551	5,515			11						
		—	長崎県工場等設置奨励条例				【成果指標】	500	1,023	204%				
		企業振興課	—	—	—		誘致企業	500	500	100%				
	取組項目 iii	○	3	市町営工業団地整備支援事業	247,186	4,516	3,830	●事業内容 市町に対して、工業団地の整備等に要する経費の一部を補助。 ●実施状況 諫早市、大村市及び西海市の起債利子に対する補助のほか、諫早市の工業用水道施設整備に要する経費に対する補助を実施した。	【活動指標】 工業団地整備計画承認件数（件）	数値目標なし	0		—	●事業の成果 ・令和5年度に1箇所の工業団地の整備が完了し、令和6年度は新たに1件の整備計画を承認した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・工業団地の整備は、企業誘致の受け皿として、事業群指標である誘致企業による立地件数及び雇用計画数の達成に寄与することが期待される。
					229,155	4,504	4,337			数値目標なし	1		—	
221,311					3,083	4,333	数値目標なし							
H19-				—			【成果指標】		数値目標なし	1	—			
企業振興課				—	—	—	市町		数値目標なし	0	—			
—		—				数値目標なし								
取組項目 iv	○	4	港湾改修費（物流）（公共）	356,538	4,369	—	●事業内容 地方創生の拠点として、地域の基幹産業を下支えするため、多比良港において、大型船が着岸可能となる岸壁整備を行う。 ●実施状況 多比良港において大型船が着岸可能な整備を実施し、供用に向けた事業進捗を図った。	【活動指標】 物流対策実施港数（港）	1	1	100%	●事業の成果 ・水深不足により非効率となっている多比良港の岸壁整備の進捗が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・海上輸送の効率化のための施設整備を図り、企業立地の促進に寄与することが期待される。		
				319,995	4	—			1	1	100%			
				275,017	20,873	—			1					
			H27-R9	港湾法				【成果指標】	2	2	100%			
			港湾課	—	—	○		港湾利用者	2					
			—	—										
			—	—										

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	新たな基幹産業創出に向けた航空機関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業及び新卒者やUIターン希望者等、若者に魅力のある雇用の場を提供できる安定性・成長性のある企業、県内企業の牽引役となり、経済波及効果が期待できる企業の誘致	
	●実績の検証及び解決すべき課題 今後成長が期待される洋上風力の浮体構造部材製造を手掛ける世界的なプラント大手企業や、医療関連企業、情報関連企業の立地が決定したほか、離島への2件の誘致が実現し、目標を達成した。 一方、人手不足に伴い人材獲得が激化する中、労働集約型で多くの雇用を生んできた「バックオフィス関連サービス分野」については、人口減少やAIなどの技術革新といった環境変化があつている。今後は働きやすい職場環境の提供や高い賃金水準の設定など、若者に魅力的な企業の誘致が必要である。	●課題解決に向けた方向性 引き続き、次なる基幹産業創出・育成につながる半導体や航空機などの成長分野の企業や、多様な雇用の場の創出が期待できるオフィス系企業の誘致を図る。特に、本県内においても人材の獲得競争のさらなる激化が見込まれる中、より高水準の賃金体系を有する企業をターゲットとしたうえで、県産業振興財団を中心として誘致活動を展開する。

ii	自然災害や感染症リスクを踏まえたBCP対策としての拠点分散の動きをとらえた企業誘致の推進	
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>本県は地震リスクが少なく、BCP対策に適していることをPRして企業誘致活動を展開した結果、大都市圏から今後成長が期待されるIT開発拠点等を誘致することができた。</p> <p>全国的に、大規模災害の発生リスクが高まる中、他県も大都市圏からの企業誘致に注力しているため、本県の立地環境の優位性について、効果的なPRを行っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>BCP対策の適地であることに加え、産学官が連携した本県独自の人材育成の取組や造船業で培った高い金属加工技術を有する地場企業が存在など、本県の強みをPRしながら、引き続き積極的な企業誘致に取り組む。また、既に立地した企業もターゲットとして、第2本社としての機能を有する拠点の設置などの規模拡大を積極的に働きかける。</p>
iii	工場等の設置を促進するため、市町の工業団地整備を支援	
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>諫早市の整備計画を新たに承認し、新たな工業団地の整備に対して支援を行う方針を決定した。</p> <p>九州内他県では、投資意欲が旺盛な半導体関連産業等の誘致を目指し、成長産業分野の工場立地に必要な一定規模（10ha）以上の工業団地整備が行われるなど、誘致競争が激化しているが、現状、本県においては、これらの一定規模を満たす工業団地が不足している。今後は、当面は既存の工業団地において対応可能な企業の誘致に取り組む一方で、これらの一定規模等の条件を満たす団地整備を進めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>県内の工業団地候補地の情報収集を進め、市町と連携した新たな工業団地を整備していく。</p> <p>また、アンカー企業の立地に向け、一定規模（10ha）以上で十分な水量も確保できる工業団地整備に向けては、県も参画した官民連携で取組を進める。</p>
iv	地方創生の拠点として地域の基幹産業を下支えする道路・港湾の整備	
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>肥前大島港においては、西海市と連携し、県による荷役の効率化のための岸壁整備（2施設）と、市による工業団地の造成を一体的に行った。工業団地は、市の公募により地域の基幹産業である造船所に売却され、今後、造船所の機能拡充や関連企業の誘致などによる雇用拡大が期待される</p> <p>多比良港においても、岸壁整備を進めており、令和7年度に岸壁1施設が完成予定である。</p> <p>地域基幹産業の活性化のため、施設整備に必要な予算を確保し、岸壁等の整備促進を図っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>肥前大島港においては施設整備が完了し事業の効果を発揮していることから、今後多比良港においても基幹産業の活性化を図るため、必要な予算を確保し、引き続き岸壁の整備を推進していく。</p>

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 ii	○	1	企業誘致特別強化対策事業	製造業について、「長崎県半導体産業成長戦略」を策定し、半導体関連産業の企業誘致強化を図るとともに、オフィス系については半導体関連における設計開発企業、データサイエンス、セキュリティ分野における研究開発企業を重点分野に追加するなど、誘致戦略を一部改善した。	⑨	より付加価値の高い「県内企業への発注が期待できるアンカー企業など、地場企業と連携できる成長産業の製造業」、「若者に魅力的で高い所得水準が見込める情報関連や製造業の設計・研究開発分野」、「本県のBCP対策に適した特性を活かし、本社機能の移転等を伴う金融保険関連」等の誘致に注力し、若者をはじめ、幅広い世代に魅力的な企業誘致を推進する。	改善
			—				
			企業振興課				
	2		企業立地推進助成事業	本県に立地済の誘致企業を集めた会議の開催や、県内立地済み企業を訪問する際に県内での増設や増床の補助金のPRを実施。その結果、立地済市町以外の新たな立地等に繋がった。	⑨	次なる基幹産業創出・育成につながる半導体や医療、航空機などの成長分野の企業や、多様な雇用の場の創出が期待できるオフィス系企業を誘致するため、競争相手となる九州各県の制度設計などを踏まえ、補助対象や補助内容の見直しを検討する。	改善
			—				
			企業振興課				
取組項目 iii	○	3	市町営工業団地整備支援事業	市町による工業団地整備に対する支援を行うとともに、規模や水量等において一定の条件を満たす（仮称）東彼杵町工業団地について、民間事業者を活用し整備を進めることにした。	⑨	現在計画中の工業団地の整備を着実に進めるとともに、企業のニーズを捉えながら将来を見据えた新たな工業団地の整備についても検討を進める。	改善
			H19-				
			企業振興課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】	
①	視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
②	視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③	視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④	視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤	視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥	視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦	視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧	視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨	視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩	その他の視点